

R3年4月1日

## 居宅介護支援契約書

(以下「利用者」といいます)と医療法人社団 成慶会(以下「事業者」といいます)は、事業者が利用者に対して行う居宅介護支援について、次の通り契約します。

### ○ 第1条(契約の目的)

事業者は、利用者の委託を受けて、利用者に対し介護保険法令の趣旨にしたがって、居宅サービス計画の作成を支援し、指定居宅サービスの提供が確保されるようサービス事業者の選定、推薦に際して利用者のニーズを踏まえつつ公正・中立にサービス提供事業者等との連絡調整その他の便宜を図ります。

### ○ 第2条(契約期間)

1 この契約の契約期間は、令和 年 月 日から利用者の要介護認定の有効期間満了日までとします。

2 契約満了の7日前までに、利用者から事業者に対して、文書による契約終了の申し出がない場合、契約は自動更新されるものとします。

### ○ 第3条(介護支援専門員)

事業者は、介護保険法に定める介護支援専門員を利用者へのサービス担当者として任命し、その選定または交代を行った場合は、利用者とその氏名を速やかに連絡します。

### ○ 第4条(居宅サービス計画書作成の支援)

事業者は、次の各号に定める事項を介護支援専門員に担当させ、居宅サービス計画の作成を支援します。

- 1 利用者の居宅を訪問し、利用者および家族に面接して情報を収集し、解決すべき課題を把握します。
- 2 当該地域における指定居宅サービス事業者に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用者およびその家族に提供し、サービス事業者の選定・推薦に際して介護支援専門員は、利用者のニーズを踏まえつつ公正・中立に行い利用者にサービスの選択を求めます。

- 3 提供されるサービスの目標、その達成時期、サービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ居宅サービス計画の原案を作成します。
- 4 居宅サービス計画の原案に位置づけた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるか否かを区分したうえで、その種類、内容、利用料について利用者およびその家族に説明し、利用者から文書により同意を受けます。
- 5 その他、居宅サービス計画作成に関する必要な支援を行います。

○ 第5条（経過観察・再評価）

事業者は、居宅サービス計画作成後、次の各号に定める事項を介護支援専門員に担当させます。

- 1 利用者およびその家族と、毎月連絡を取り、経過の把握に努めます。
- 2 居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるように、サービス事業者等との連絡調整を行います。
- 3 利用者の状態について、定期的に再評価を行い、状態の変化等に応じて居宅サービス計画変更の支援、要介護認定区分変更申請の支援等の必要な対応を行います。

○ 第6条（施設入所への支援）

事業者は、利用者が介護保険施設への入所（入院）を希望した場合、利用者に介護保険施設の紹介その他の支援を行います。

○ 第7条（居宅サービス計画の変更）

利用者が居宅サービス計画の変更を希望した場合、または事業者が居宅サービス計画の変更が必要と判断した場合は、事業者と利用者双方の合意を持って居宅サービス計画を変更します。

○ 第8条（給付管理）

事業者は、居宅サービス計画作成後、その内容に基づき毎月給付管理表を作成し、埼玉県国民健康保険団体連合会に提出します。

○ 第9条（要介護認定の申請に係る援助）

- 1 事業者は、利用者が要介護認定（以下、「要介護認定等」といいます）の更新申請および状態の変化に伴う区分変更の申請を円滑に行えるように援助します。
- 2 事業者は、利用者が希望する場合は、要介護認定等の申請を利用者に代わって行います。

○ 第 10 条（サービスの提供の記録）

- 1 事業者は、指定居宅介護支援の提供に関する記録をつけることとし、この契約終了後 2 年間保管します。
- 2 利用者は、事業所の営業時間内にその事業所にて、当該利用者に関する第 1 項のサービス実施記録を閲覧できます。
- 3 利用者は、当該利用者に関する第 1 項におけるサービス実施記録の複写物の交付を受けることができます。
- 4 第 12 条第 1 項から第 3 項の規定により、利用者または事業者が解約を文書で通知し、かつ利用者が希望した場合、事業者は、直近の居宅サービス計画および実施状況に関する書面を作成し、利用者に交付します。

○ 第 11 条（料金）

事業者が提供する居宅介護支援に対する料金規定は、居宅介護支援重要事項説明書 3（1）のとおりです。

○ 第 12 条（契約の終了）

- 1 利用者は、事業者に対して、文書で通知することにより、いつでもこの契約を解除できます。
- 2 事業者は、やむを得ない事情がある場合、利用者に対して、契約終了日の 1 ヶ月前までに理由を示した文書で通知することにより、この契約を解除することができます。この場合、事業所は当該地域の他の指定居宅介護支援事業者に関する情報を利用者に提供します。
- 3 事業者は、利用者またはその家族等が事業者や介護支援専門員に対して本契約を継続し難いほどの不信行為を行った場合、文書で通知することにより、直ちにこの契約を解除することができます。
- 4 次の理由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。
  - ①利用者が介護保険施設へ入所（入院）した場合
  - ②利用者の要介護認定が、非該当（自立）と認定された場合
  - ③利用者が死亡した場合

○ 第 13 条（秘密保持）

事業者、介護支援専門員および事業者の従業者が利用者の個人情報を使用する場合は、サービス提供をする上で知り得た利用者およびその家族に関する秘密を正当な理由無く第三者に漏らしません。  
この守秘義務は 契約終了後も同様です。

- 第 14 条（賠償責任）

事業者は、サービスの提供にともなって、事業者の責めに帰すべき理由により利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償します。
- 第 15 条（身分証携行義務）

介護支援専門員は、常に身分証を携行し、初回訪問時および利用者や利用者の家族から提示を求められたときは、いつでも身分証を提示します。
- 第 16 条（相談苦情対応）

事業者は、相談、苦情に対する窓口を設置し、自ら提供した居宅介護支援または、居宅介護サービス計画に位置づけた指定居宅サービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速かつ適切に対応します。
- 第 17 条（善管注意義務）

事業者は、利用者により委託された業務を行うにあたっては、法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもってその業務を遂行します。
- 第 18 条（信義誠実の原則）
  - 1 利用者事業者は、信義誠実をもって本契約を履行するものとします。
  - 2 本契約に定めない事項については、介護保険法令その他の諸法令に定めるところを遵守し、双方が誠意を持って協議の上、定めます。
- 第 19 条（裁判管轄）

利用者と事業者は、本契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、利用者の住所を管轄する裁判所を第一管轄裁判所とすることを予め合意します。

上記の契約を証するため、本書2通を作成し、利用者、事業者が署名押印の上、1通ずつ保管するものとします。

契約締結日 令和 年 月 日

事業者

【指定番号、指定都道府県名】 1 1 7 3 8 0 1 1 4 1

【住所】 埼玉県加須市本町6番33号

【事業者名】 医療法人社団 成慶会（居宅介護支援事業所 ハーモニー）

理事長 福島 祐一 印

利用者

【住所】

【氏名】 印

家族等

1、代理人 ・ 2、立会人 ・ 3、署名代行人

【住所】

【氏名】 印

（立会人緊急連絡先： ）

立会人は、本人と共に契約内容を確認し、緊急時などに利用者の立場に立って事業者との連絡調整を行える方がいる場合に記入。

（契約上の法的な義務は負いません）